

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	G M B 株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 祐吉
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 善田 篤志
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 善田 篤志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	52,683,536	64,077,559	71,406,849
経常利益 (千円)	979,001	2,426,519	1,954,159
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	521,756	1,446,365	660,229
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	857,633	3,087,706	2,269,645
純資産額 (千円)	28,368,570	31,372,430	29,779,648
総資産額 (千円)	67,750,667	79,706,846	70,423,058
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	99.10	273.83	125.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	27.5	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,768	2,305,580	958,817
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,815,992	2,439,244	2,466,123
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,323,055	1,500,452	1,809,696
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,897,437	6,845,830	4,967,021

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.43	32.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、韓国を中心に電動ウォーターポンプなど電動化対応製品の開発を進めるなどしたほか、海外補修用部品の販売が順調に推移しました。また、生産性の改善やコスト削減などの競争力強化に努めましたが、原材料価格の高騰や世界的な物流コストの高止まりの影響に加えて、日本では円安による輸入コストの上昇の影響も受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が64,077百万円（前年同四半期比21.6%増）、営業利益は245百万円（同36.1%減）となりました。さらに、期末時点の為替相場が円安となったことに伴う外貨建て資産の評価益など為替差益1,955百万円も加わったことなどにより、経常利益は2,426百万円（同147.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,446百万円（同177.2%増）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、海外補修用部品市場や欧州の新車用部品市場におけるユニバーサルジョイントに加えて、韓国の新車用部品市場における等速ジョイントの販売が増加したことなどにより、売上高は29,622百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

エンジン部品部門は、韓国で電動ウォーターポンプの販路拡大を進めるなどしたほか、中国や欧州で新車用部品市場のウォーターポンプの販売も増加したことに加えて、海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売も増加したことなどにより、売上高は23,863百万円（同40.1%増）となりました。

ベアリング部門は、海外補修用部品市場における取扱製品の拡大などにより、売上高は9,798百万円（同25.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」、「欧州」及び「豪州」の7つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

日本

海外における補修用部品市場での販売が増加したことに加えて、欧州の新車用部品市場におけるユニバーサルジョイントの輸出も増加したものの、円安による輸入コストの上昇や世界的な物流コストの高止まりの影響を受けたことなどの結果、売上高14,671百万円（前年同四半期比28.5%増）、セグメント利益274百万円（同40.2%減）となりました。

米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において競争の厳しい米国市場で大手小売業者との取引における採算の悪化や世界的な物流コストの高止まりの影響を受けた一方で輸入関税の還付により一時的に仕入コストが改善したことなどの結果、売上高5,770百万円（同6.3%増）、セグメント損失535百万円（前年同四半期は788百万円の損失）となりました。

韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において電動ウォーターポンプの販売が増加したことに加えて、海外補修用部品市場における取扱製品の拡大などの結果、売上高36,599百万円（前年同四半期比21.0%増）、セグメント利益468百万円（同18.9%増）となりました。

中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、新車用部品市場におけるウォーターポンプの販売が増加したものの、原材料価格の高騰の影響を受けたことなどの結果、売上高4,047百万円（同14.2%増）、セグメント利益84百万円（同82.1%減）となりました。

タイ

タイ国内向けの販売が増加したものの、原材料価格の高騰の影響を受けたことなどの結果、売上高778百万円（同75.3%増）、セグメント損失152百万円（前年同四半期は111百万円の利益）となりました。

欧州

欧州の新車用部品市場においてウォーターポンプなどのエンジン部品の販売が増加するなどした結果、売上高2,124百万円（前年同四半期比20.4%増）、セグメント利益38百万円（前年同四半期は61百万円の損失）となりました。

豪州

3期前に設立した新拠点において、販売活動が年々拡大した結果、売上高346百万円（前年同四半期比218.3%増）、セグメント利益20百万円（前年同四半期は38百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は79,706百万円と前連結会計年度に比べ9,283百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,379百万円、棚卸資産が2,380百万円、有形固定資産が1,831百万円、現金及び預金が1,504百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は48,334百万円と前連結会計年度に比べ7,691百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が4,729百万円、支払手形及び買掛金が1,280百万円、固定負債その他が1,264百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は31,372百万円と前連結会計年度に比べ1,592百万円の増加となりました。これは主に、非支配株主持分が794百万円、為替換算調整勘定が568百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が2,375百万円（前年同四半期比139.1%増）、減価償却費が2,603百万円（同6.5%増）、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が1,677百万円（同21.9%増）となるなどの一方で、設備投資による有形固定資産の取得による支出が2,770百万円（同10.1%増）、売上債権の増加額が1,486百万円（前年同四半期は739百万円の減少）、為替差益が963百万円（前年同四半期比475.7%増）となったことなどの結果、期末残高は1,878百万円増加して6,845百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,305百万円（前年同四半期は17百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,375百万円（前年同四半期比139.1%増）、減価償却費が2,603百万円（同6.5%増）となるなどの一方で、売上債権の増加額が1,486百万円（前年同四半期は739百万円の減少）、為替差益が963百万円（前年同四半期比475.7%増）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,439百万円（同34.3%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が2,770百万円（同10.1%増）となるなどの一方で、補助金の受取額がなくなった（前年同四半期は872百万円の受取）ことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,500百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。これは、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が1,677百万円（同21.9%増）となったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は887,835千円であります。当社グループの研究開発活動は、主に連結子会社のGMB KOREA CORP.で行われており、韓国のセグメント発生額は、887,835千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了 予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
GMB KOREA CORP. 第一工場 第二工場 瑞山工場	韓国慶尚南 道昌原市及 び忠清南道 瑞山市	韓国	増産・合理化 を主目的とし た生産設備の 増設及び更 新。研究開 発・測定設備 の新設	(変更前) 1,400 (変更後) 3,000	1,737	自己資 金及び 借入金	2022年 1月	2022年 12月	

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,291,269	5,291,269	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,291,269	5,291,269	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	5,291,269	-	870,489	-	1,019,891

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,285,300	52,853	-
単元未満株式	普通株式 4,669	-	-
発行済株式総数	5,291,269	-	-
総株主の議決権	-	52,853	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
G M B 株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	1,300	-	1,300	0.02
計	-	1,300	-	1,300	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,917,086	7,421,248
受取手形及び売掛金	15,254,265	2 17,633,375
商品及び製品	9,804,127	10,064,213
仕掛品	5,841,381	6,753,989
原材料及び貯蔵品	4,412,945	5,620,376
未収還付法人税等	422	153,144
その他	1,828,202	2,059,504
貸倒引当金	111,299	112,188
流動資産合計	42,947,130	49,593,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,346,575	6,600,193
機械装置及び運搬具(純額)	11,199,605	12,098,166
土地	5,634,649	5,759,921
建設仮勘定	833,284	1,261,326
その他(純額)	683,056	809,156
有形固定資産合計	24,697,172	26,528,764
無形固定資産		
その他	388,467	524,463
無形固定資産合計	388,467	524,463
投資その他の資産		
投資有価証券	614,403	734,855
繰延税金資産	779,668	940,594
その他	1,224,302	1,656,139
貸倒引当金	228,086	271,634
投資その他の資産合計	2,390,288	3,059,955
固定資産合計	27,475,928	30,113,183
資産合計	70,423,058	79,706,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,981,133	9,261,907
短期借入金	17,409,703	22,139,544
1年内償還予定の社債	576,153	452,858
1年内返済予定の長期借入金	2,325,372	2,241,493
未払法人税等	395,387	402,870
賞与引当金	181,659	91,271
製品保証引当金	278,812	238,399
その他	3,809,255	4,284,742
流動負債合計	32,957,476	39,113,086
固定負債		
社債	1,800,478	1,992,578
長期借入金	2,939,671	2,527,966
繰延税金負債	667,609	768,244
退職給付に係る負債	1,777,399	2,167,369
その他	500,775	1,765,170
固定負債合計	7,685,933	9,221,329
負債合計	40,643,410	48,334,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,390	870,489
資本剰余金	1,035,294	1,042,393
利益剰余金	17,533,453	17,750,787
自己株式	2,447	2,447
株主資本合計	19,429,690	19,661,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,922	16,867
為替換算調整勘定	1,606,422	2,174,834
退職給付に係る調整累計額	96,806	91,044
その他の包括利益累計額合計	1,716,150	2,282,746
非支配株主持分	8,633,806	9,428,461
純資産合計	29,779,648	31,372,430
負債純資産合計	70,423,058	79,706,846

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	52,683,536	64,077,559
売上原価	44,251,387	54,581,939
売上総利益	8,432,149	9,495,620
販売費及び一般管理費	8,048,871	9,250,602
営業利益	383,278	245,017
営業外収益		
受取利息	24,547	65,797
為替差益	407,396	1,955,150
持分法による投資利益	24,249	42,296
デリバティブ評価益	294,320	535,600
その他	242,580	183,033
営業外収益合計	993,093	2,781,878
営業外費用		
支払利息	257,810	434,151
手形売却損	62,623	132,124
その他	76,936	34,100
営業外費用合計	397,370	600,376
経常利益	979,001	2,426,519
特別利益		
固定資産売却益	37,549	8,270
特別利益合計	37,549	8,270
特別損失		
固定資産売却損	10,571	14,343
固定資産除却損	12,599	338
減損損失	-	44,942
特別損失合計	23,171	59,623
税金等調整前四半期純利益	993,379	2,375,166
法人税等	310,892	397,252
四半期純利益	682,487	1,977,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	160,730	531,548
親会社株主に帰属する四半期純利益	521,756	1,446,365

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	682,487	1,977,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,426	3,944
為替換算調整勘定	207,893	1,038,259
退職給付に係る調整額	10,962	5,761
持分法適用会社に対する持分相当額	23,211	73,349
その他の包括利益合計	175,146	1,109,792
四半期包括利益	857,633	3,087,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602,379	2,012,960
非支配株主に係る四半期包括利益	255,253	1,074,745

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	993,379	2,375,166
減価償却費	2,445,757	2,603,813
貸倒引当金の増減額 (は減少)	53,867	28,832
賞与引当金の増減額 (は減少)	83,724	90,388
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	473,636	318,942
製品保証引当金の増減額 (は減少)	238,488	52,156
受取利息及び受取配当金	29,242	73,630
支払利息	257,810	434,151
為替差損益 (は益)	167,349	963,374
デリバティブ評価損益 (は益)	294,320	535,600
有形固定資産除売却損益 (は益)	14,377	6,411
減損損失	-	44,942
持分法による投資損益 (は益)	24,249	42,296
売上債権の増減額 (は増加)	739,685	1,486,336
棚卸資産の増減額 (は増加)	3,664,403	157,972
仕入債務の増減額 (は減少)	306,273	456,861
その他	70,125	350,395
小計	576,393	3,217,760
利息及び配当金の受取額	29,627	73,184
利息の支払額	253,557	421,597
法人税等の支払額	370,232	563,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,768	2,305,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,037,773	769,698
定期預金の払戻による収入	1,053,431	1,370,382
投資有価証券の売却による収入	7,217	-
有形固定資産の取得による支出	2,517,472	2,770,845
有形固定資産の売却による収入	78,149	14,475
無形固定資産の取得による支出	194,381	155,570
貸付けによる支出	63,294	9,676
貸付金の回収による収入	34,578	39,462
補助金の受取額	872,690	-
その他	49,137	157,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,815,992	2,439,244

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,338,594	46,085,505
短期借入金の返済による支出	27,444,440	42,763,503
長期借入れによる収入	1,420,481	1,410,875
長期借入金の返済による支出	2,469,609	2,020,896
社債の償還による支出	355,099	542,354
リース債務の返済による支出	114,067	492,170
配当金の支払額	52,802	105,236
非支配株主への配当金の支払額	-	71,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,323,055	1,500,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,696	512,021
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	395,010	1,878,809
現金及び現金同等物の期首残高	6,292,447	4,967,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,897,437	6,845,830

【注記事項】

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している海外関係会社において、ASC第842号「リース」を、第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、流動負債の「その他」が12,814千円減少し、固定負債の「その他」が1,344,565千円増加し、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高は1,123,426千円減少し、純資産に含まれる非支配株主持分が208,323千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は361,857千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は346,867千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形割引高	566,256千円	715,481千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	126,059千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
GMB NORTH AMERICA INC. 本社 (米国ニュージャージー州)	本 社	建 物 及 び 構 築 物	13,659
GMB NORTH AMERICA INC. 本社 (米国ニュージャージー州)	本 社	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	31,282

上記の資産につきましては、当社の連結子会社GMB NORTH AMERICA INC.で使用している資産において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	7,097,755千円	7,421,248千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	1,200,317	575,417
現金及び現金同等物	5,897,437	6,845,830

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月1日 取締役会	普通株式	52,704	10.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2021年7月16日付で新株式を13,742株発行し、第2四半期連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,647千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が863,390千円、資本剰余金が1,035,294千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 取締役会	普通株式	52,704	10.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月1日 取締役会	普通株式	52,899	10.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2022年7月22日付で新株式を19,475株発行し、第2四半期連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,098千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が870,489千円、資本剰余金が1,042,393千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高										
駆動・伝達及び操 縦装置部品	6,918,321	356,205	17,344,323	2,395,871	214,945	-	7,754	27,237,421	137,715	27,099,705
エンジン部品	3,190,046	3,895,447	7,519,978	437,025	229,154	1,765,262	77,844	17,114,760	87,224	17,027,535
ベアリング	1,309,773	476,895	5,372,472	676,935	-	-	19,537	7,855,614	40,127	7,815,486
その他	541	702,751	2,220	35,443	-	-	3,729	744,686	3,877	740,808
顧客との契約から 生じる収益	11,418,683	5,431,299	30,238,995	3,545,275	444,100	1,765,262	108,865	52,952,482	268,945	52,683,536
(1) 外部顧客への 売上高	11,418,683	5,431,299	30,238,995	3,545,275	444,100	1,765,262	108,865	52,952,482	268,945	52,683,536
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,141,936	-	2,795,471	6,624,230	2,191,055	5,987	-	12,758,681	12,758,681	-
計	12,560,619	5,431,299	33,034,466	10,169,506	2,635,156	1,771,250	108,865	65,711,164	13,027,627	52,683,536
セグメント利益又 は損失()	459,602	788,969	394,482	469,233	111,859	61,280	38,734	546,192	162,914	383,278

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額 268,945千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額 162,914千円は、セグメント間取引消去 24,629千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 138,284千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高										
駆動・伝達及び操 縦装置部品	7,929,552	452,740	18,823,155	2,286,106	212,655	-	39,334	29,743,544	121,111	29,622,433
エンジン部品	4,834,759	4,076,417	11,069,059	1,031,059	565,810	2,124,943	258,976	23,961,028	97,641	23,863,387
ベアリング	1,904,787	491,942	6,706,437	691,270	-	-	44,374	9,838,813	40,097	9,798,715
その他	2,439	749,517	1,143	39,384	-	-	3,789	796,275	3,252	793,023
顧客との契約から 生じる収益	14,671,539	5,770,618	36,599,796	4,047,821	778,466	2,124,943	346,475	64,339,661	262,102	64,077,559
(1) 外部顧客への 売上高	14,671,539	5,770,618	36,599,796	4,047,821	778,466	2,124,943	346,475	64,339,661	262,102	64,077,559
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,475,124	-	3,484,023	8,944,329	3,124,729	1,654	-	17,029,861	17,029,861	-
計	16,146,663	5,770,618	40,083,820	12,992,150	3,903,195	2,126,598	346,475	81,369,523	17,291,963	64,077,559
セグメント利益又 は損失()	274,773	535,110	468,923	84,189	152,261	38,424	20,594	199,531	45,485	245,017

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額 262,102千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額45,485千円は、セグメント間取引消去204,631千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 159,145千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社GMB NORTH AMERICA INC.の固定資産の収益性の低下により、「米国」セグメントにおいて44,942千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	99円10銭	273円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	521,756	1,446,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	521,756	1,446,365
普通株式の期中平均株式数(株)	5,265,137	5,281,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....52,899千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

GMB株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中田 明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 穰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。